

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 農福連携推進活動事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内2845)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,688 千円 (前年度予算額：12,835 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,835	0	0	0	0	0	0	0	12,835
要求額	13,688	0	0	0	0	0	0	0	13,688
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

農業・農村の現場では、農業従事者の高齢化や減少により、農業労働力の減少や耕作放棄地の増加などが課題となっている。また、福祉の現場では、障がい者の就労先の確保や工賃の引き上げなどが課題となっている。

こうした双方の課題の解決に向け、障がい者の農業分野での就労を促進するため、(一社)岐阜県農畜産公社において農福連携の啓発活動、福祉事業所を通じた農業就労支援、農業分野での一般就労支援を実施する。

(2) 事業内容

平成30年4月、一般社団法人岐阜県農畜産公社内に設置した「農福連携推進室」で農福連携のワンストップサービスを実施する。併せて、農業分野での就労を支援する人材育成等に関する農福連携講座等の開催や県下各地域および農福連携全国都道府県ネットワークとの連携に必要な経費補助を行う。

【農福連携推進活動事業費補助】

① 農福連携の啓発活動

- ・農福連携推進研修会の開催
- ・農業者等と特別支援学校の交流会の開催
- ・ノウフクマルシェの開催 等

② 福祉事業所を通じた農業就労支援

③ 農業分野での一般就労支援

- ・障がい者受入体験への助成：(一社)岐阜県農畜産公社からの補助率：10/10以内
- ・岐阜県農業ジョブコーチの派遣

- ④ 県実施事業
 - (農業大学校)
 - ・ 農福連携人材育成推進事務
 - 月 1 ~ 2 回全 10 回の農福連携栽培技術基礎講座の開催
 - (農林事務所)
 - ・ 農福連携推進事務
 - 県下 10 か所における農福連携地域連携会議による活動等
 - (農業経営課)
 - ・ 農福連携全国都道府県ネットワークの活動等

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 (一般財源)

補助率 10/10以内

- ・ 障がい者の農業分野での就労について、農業や福祉関係者、県民理解の促進を図り、農福連携の取組みを進める必要があるため県負担とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	230	
旅費	1,163	
需用費	648	
使用料	312	
補助金	11,335	
合計	13,688	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画、新・担い手育成プロジェクト、岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 事業主体及びその妥当性

(一社) 岐阜県農畜産公社・・・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内の「農福連携推進室」で農福連携のワンストップサービスを実施するため

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農福連携推進活動事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県農畜産公社 （理由）（一社）岐阜県農畜産公社ぎふアグリチャレンジ支援センター（農福連携推進室）が農福連携のワンストップ総合窓口であるため。
補助事業の概要	（目的）農業分野における障がい者の就労推進を図る。 （内容）（一社）岐阜県農畜産公社の事業に要する経費を助成。
補助率・補助単価等	定額・定率 （内容） 助成事業：1/2以内助成に対する10/10以内補助 その他の事業：10/10以内 （理由）県の重要政策課題として推進するため
補助効果	農業分野における障がい者就労を促進することで、岐阜県農業の担い手の育成・確保につながる。
終期の設定	終期 令和7年度 （理由）5年間で新たな担い手2200人・経営体を育成する「新・担い手育成プロジェクト」の終期。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 農業分野における障がい者雇用を促進することで、毎年440人・経営体の新たな担い手確保に寄与する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	
					目標	達成率
①新たな担い手の確保	473	527	440	440	440	—

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	10,384	9,638	9,854

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・障がい者が携わる作業工程の切り出し動画の公開 ・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：10名 ・ノウブクマルシェ産直便の開催 ・受入体験にかかる賃金助成：3件
	指標① 目標：400 実績：527 達成率：132%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、障がい者も新たな担い手として期待されているため、障がい者の農業分野での就労にあたっての課題解決を図る必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	<p>3経営体において、障がい者受入体験の取組みが実施され、このような取組みを経て、障がい者雇用が県下全域へ波及することが期待される。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	<p>障害福祉課が実施する事業と合わせ、(一社)岐阜県農畜産公社が実施することにより効率化を図る。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農福連携の推進にむけて、福祉事業所や福祉支援団体、農業経営体、農業関係団体、特別支援学校等と連携し、農福連携商品の販路拡大等の取組みを強化し、農業分野における障がい者の就労促進を行う必要がある。 	
---	--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和3年度~7年度の5年間で新たな担い手を2200人・経営体育成する「新・担い手育成プロジェクト」の達成に向け、継続して支援する。 	
--	--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農業分野における障がい者雇用を促進することで、毎年440人・経営体の新たな担い手確保に寄与する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①新たな担い手の確保	473	527	440	440	440	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県下10地域での地域連携会議の設置、地域研修会の開催 ・農福連携栽培技術基礎講座の開催 ・農福連携全国都道府県ネットワーク行事への参画 <p>取組意向調査や啓発資料等の作成により、農業者および福祉事業所の情報収集や県域・地域で農福連携を推進するための体制整備を進めた。</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、障がい者も新たな担い手として期待されているため、障がい者の農業分野での就労を支援する人材の育成や、県域および全国規模での連携を図る必要がある。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	障害福祉課及び(一社)岐阜県農畜産公社と連携し役割分担することにより効率化を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業分野における障がい者の就労を支援する人材の確保とともに、農業と福祉分野の関係機関による地域段階での連携強化が必要。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農業分野における労働力不足と福祉分野における就労拡大の双方の課題解決に向け、重要な担い手である障がい者の就労支援が必要なことから、継続して取り組むこととする。
